

2024年春闘における奮闘、ほんとうにごくろうさまです！—今号は、①京都職対連の京都労働局要請、②JMITU京滋地本の目黒組合員の大阪地裁の不当判決、③この間の内外情勢のザッピング、④今月のお勧めの3冊、⑤編集子の独り言です。

I 京都職対連、京都労働局要請を実施

3月8日、京都職対連は、京都労働局に対し、「働くもののいのちと健康・安全を守る要請書」を提出し、要請・懇談を行いました。要請行動に参加したのは、新田会長（京都自治労連）、酒井副会長（京建労）、谷口副会長（福祉保育労京都地本）、中野副会長（京教組）、林副会長（全国一般京都地本）、芝井事務局長（京都医労連）の6人で、京都労働局は、労働基準部の監督課、健康安全課、労災補償課、雇用環境・均等室、総務課からの6人が対応しました。要請内容は、①労災認定基準に関わる問題、②労災予防のとりくみ、③京都における労働行政の充実・強化についてでした。



II JMITU京滋地本・目黒さんの療養補償給付及び休業補償給付の不支給処分取消請求裁判で不当判決！



2月27日、大阪地裁で、JMITU京滋地本の目黒組合員の、東近江労働基準監督署長が行った療養補償給付及び休業補償給付の不支給決定の取り消しを求めた裁判の判決が言い渡されました。内容は、原告目黒さんの請求をいずれも棄却する不当な判決でした。目黒さんは、長時間勤務と上司からのパワハラによって、精神障害（適応障害）を発症したと主張しましたが、裁判所は最初の発症については業務起因性を認めたものの、途中で寛解したとして、それ以降の発症については業務起因性を認めず、監督署の労災不支給処分を容認しました。JMITU京滋地本と目黒組合員は、判決を不服として、大阪高裁に控訴しました。

III この間の内外情勢のザッピング

1 ロシアのウクライナ侵攻2年

2月24日、ロシアのウクライナ侵攻が2022年2月24日に始まって2年となりました。ウクライナのゼレンスキー大統領はこの間のウクライナ軍の戦死者は3万1千人と初めて明らかにしました。国連の難民高等弁務官事務所（UNHCR）によれば、避難しているウクライナ国民は国外約648万人、国内369万人で、ウクライナの人口の4分の1にあたる約1千万人もの人々が、現在も避難生活を送っています。2月23日、国連のグテレス事務総長は、国連の安全保障理事会で、「国連憲章を尊重することが解決策だ。つまり国際的に認められた国境内でウクライナの主権、独立、統一、領土の一体性を尊重することだ」と訴えました。



「自由と民主主義、地球と人類を守る唯一の方法は、極端な富に課税することだ」（3月18日、ニューヨークの国連本部で開かれた経済社会理事会の会合でのアメリカの富裕層で作る団体「愛国的な百万長者」の創設者のエリカ・ペインさんの発言）

2 イスラエルのガザ攻撃



3月25日、国連の安全保障理事会は、**ラマダン(=イスラム教の断食月)期間中の即時停戦をを求める決議をアメリカ以外の賛成多数で採択**しました。米国内外の批判の高まりの中でアメリカは拒否権を行使できませんでした。ガザの栄養状態も深刻となっており、国連の分析機関は、ガザ北部の子どもの3分の1が急性栄養失調に苦しんでおり、このままではガザの人口の約半数にあたる111万人が飢饉に直面する可能性があるとしています。

3 2024年通常国会

自民党派閥の政治資金パーティー裏金問題での真相解明をめざす追及が続く中、3月2日、政府与党(自民・公明)は、大軍拡・大企業優遇の**2024年度政府予算案**の衆議院通過を強行し、2023年度内成立を確実にしました。今後、引き続き裏金問題の真相究明と金権腐敗政治の一扫をめざす論戦と、**経済秘密保護法案・離婚後共同親権導入民法改定案・食料農業農村基本法改定案**などの**重要法案の審議**が焦点となっていきます。

4 オスプレイの飛行再開強行、次期戦闘機の輸出解禁

3月14日、在日米軍は、昨年11月の鹿児島県屋久島沖での米軍オスプレイ機の墜落事故を受け飛行停止となっていた**オスプレイの飛行の再開**を、事故原因や安全性確保の説明もないまま、**強行**しました。3月26日、岸田内閣は、イギリス、イタリアと共同開発する**次期戦闘機**を日本から**第三国に直接輸出**する方針を閣議決定し、「**防衛装備移転三原則**」の運用指針を改定しました。



5 2023年のGDP、マイナス金利の解除

3月11日、内閣府は、**2023年の国内総生産(GNP)の改定値**を公表しました。2023年の名目GDPは591兆8,812億円で過去最高、実質GDPは前年比1.9%の増。ドル換算で、ドイツを下回り、世界4位に転落しました。3月19日、日銀は、金融政策決定会合を開き、**マイナス金利政策の解除を決定**しました。破綻したアベノミクス・異次元金融緩和によって生まれた財政と金融の異常な歪みを正すことが求められています。

6 能登半島地震、東日本大震災から13年

1月1日発生した**能登半島地震**は、死者244人、負傷者1,544人、住宅被害111,572棟に及び、今なお417か所の避難所に8,219人もの人が避難所生活を送っています(3月26日現在の内閣府防災情報)。水道の復旧、建物の解体・がれきの撤去、仮設住宅の建設が遅れ、ボランティアの人手も足りていません。

3月11日で13年を迎えた**東日本大震災**は、いまだに全国に2.9万人もの避難者がいて、東京電力福島第一原発事故も収束の目途も立っていません。

7 24春闘



3月13日に**24春闘のいっせい回答**が出され、14日に統一行動が行われました。3月15日、全労連・国民春闘共闘委員会は、第1回賃上げ回答集計を発表。単純平均で7,513円・2.73%で、昨年を1,118円上回り、25年振りの水準となりましたが、2023年の消費者物価3.1%アップに追いついていません。同日発表された連合の第1回賃上げ回答集計は、加重平均で1万6,469円・5.28%(前年比+4,625年・1.48%)となっています。

8 コロナの公費負担全廃へ

3月5日、厚生労働省は、**新型コロナにかかる診療の公費負担を、4月から全廃**すると公表しました。4月からは、かかった費用の3(～1)割の患者負担が発生し、医療機関に支給される「**病床確保料**」も無くなり、ワクチンの無料接種も終了することになりました。



【編集子の独り言③】岸田大軍拡を絶対に許してはならない！

● 岸田内閣の軍拡の大暴走が国民生活を押しつぶそうとしている！！

2022年度5.4兆円、23年度6.8兆円、24年度7.9兆円と軍事費が急膨張している。岸田内閣は、22年12月に閣議決定した「安保3文書」にもとづき、敵基地攻撃能力の保有をめざし、大軍拡の大暴走を続けている。軍事費を「23～27年度の5年間で43兆円、GDP2%まで引き上げる」と公言してはばからない（＝23年の名目GDPは約600兆円なのでなんと12兆円もの軍事費に！）。言うまでもなく、大軍拡は、増税と社会保障制度の全面改悪＝社会保障水準の大幅な切り下げにつながり、国民生活を根底から押しつぶしていく。そして大軍拡は、戦争をする準備そのものであり、日本が戦争への道に転げ落ちていくことになる。タレントのタモリさんが言うように、日本は「新しい戦前」に突入し、俳優の吉永小百合さんの「戦後がいつまでも続いてほしい」と言う願いは無残に踏みにじられようとしている。しかし、戦争は絶対に起こしても、起こさせてもならない！—岸田大軍拡は絶対に許してはならないのだ！！

● 米中軍事衝突は絶対に避けなければならない！

岸田内閣が「安保3文書」を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有と大軍拡を進めようとしているのは、アメリカのバイデン大統領に言われたからだ。アメリカは、同盟国である日本に敵基地攻撃能力を保有させることによって、アメリカの統合防空ミサイル防衛（IAMD）に参加させ、米軍と自衛隊を「統合」し、日本を米中対立の最前線に立たせようとしている。想定されているのは、台湾有事が発生した場合の米中軍事衝突である。しかし言うまでもなく、世界一位・二位を争う経済大国であり、核保有軍事大国でもあるアメリカと中国が軍事衝突し、それに日本が巻き込まれたら、経済的にも軍事的にも取り返しのつかない大変なことになるのは、火を見るより明らかだ（日本の現在の最大の貿易相手国は中国であり、経済的には日中関係が一番密接な関係となっている！）。日本は現在、敵基地攻撃能力の保有ということで、北京や上海にとどまらず、東アジア全体を射程に置いたミサイル開発計画を急速に進めているが、中国のミサイル網は質量ともに日本を凌駕しており、米中軍事衝突が起こり、それに日本が巻き込まれた場合、真っ先に狙われるのは、在日米軍基地であり、自衛隊の基地であることは間違いない。それに沖縄を除いて北海道から九州まで全国各地にある54基の原子力発電所ではないか。皮肉なことに、長年続いた自民党政治の悪政の下で、全国各地にある原発の存在を考えても、38%まで落ち込んだ食料自給率、同じく10%のエネルギー自給率を考えても、経済的にも日本は戦争ができない国、戦争をしてはいけない国になってしまっているということを決して見落としてはならない！

2022年のアメリカ・中国・日本の経済力と軍事力の比較

	アメリカ	中国	日本
経済力	26.19兆ドル	19.24兆ドル	4.37兆ドル
軍事費	7,410億ドル	3,470億ドル	535億ドル
軍人数	143万人（在日米軍は4.7万人）	203.5万人	24.7万人
核兵器数	5244基	410基	0基

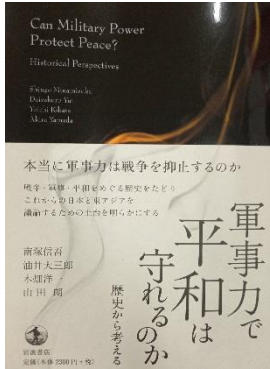
● 軍隊は国民のいのちを守らない！

戦争は国家による大量殺人であり、軍隊はその戦争を遂行する組織—ひるがえって、軍隊は人を殺す組織であって、決して国民のいのちと安全を守る組織ではない！ 軍隊は、政府の命令にもとづいて、他国と戦争し、他国を侵略・支配する部隊であり、国民を武力で抑圧・弾圧する組織である。軍隊そのものである自衛隊は国民のいのちを守らないし、そもそも守れない！—犯罪から国民のいのちを守るのは警察、火事や災害から国民のいのちを守るのは消防、病気やケガから国民のいのちを守るのは病院。そもそも戦争をしてしまっただけでは、国民のいのちは守れない！

事実、沖縄戦では、軍人を上回る沖縄県民の死者が出たが、日本軍による「集団自決」の強要、スパイ嫌疑による殺害、壕から追い出されたことがおびただしい死につながった。沖縄県民の沖縄戦における最大の教訓は「軍隊は住民を守らない」だ。また満州からの引揚げでは、敗戦でいち早く関東軍が解体し、軍人が我先に逃げ出したことが、24万5千人もの民間人の犠牲につながった。そもそも戦前の15年戦争では、1931年の満州事変は日本の軍隊の暴走で始まり、1937年の日中全面戦争、1941年のアジア太平洋戦争となり、1945年の敗戦までに、2千万人もアジアの人々を殺し、日本人も310万人亡くなるという壮絶な被害をもたらした。国民生活をどん底に陥れ、日本経済を根底から破壊しつくしたのではないか！

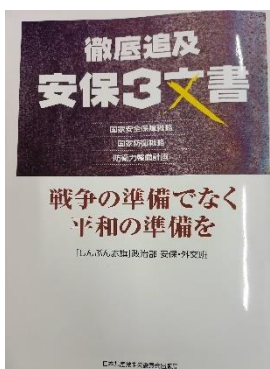
IV 今月のお勧めの3冊：「軍事力で平和は守れるのか」、「ガザとは何か」、「徹底追及・安保3文書」

今月の3冊は、ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザ攻撃、「安保3文書」にもとづく敵基地攻撃能力の保有と大軍拡という、現代の世界と日本の戦争&平和に関わる重大問題を考える上で、本当に参考になる3冊を紹介します。



まず、南塚信吾千葉大&法政大名誉教授、油井大三郎一橋大&東大名誉教授、木畑洋一東大&成城大名誉教授、山田朗明大教授による共著の「**軍事力で平和は守れるのか - 歴史から考える**」(岩波書店、2300円+税、2023年8月初版)。本の帯には、「本当に軍事力は戦争を抑止するのか？ - 戦争・軍事・平和をめぐる歴史をたどり、これからの日本と東アジアを議論するための土台を明らかにする!」とあります。本書は3部構成となっています。第Ⅰ部は「ウクライナから考える」で、「ウクライナ戦争はどのようにして起こったのか」と「NATOの東方拡大は戦争を抑止したのか」の2章からなり、ウクライナ戦争に至る経過「プーチンはなぜウクライナ侵攻を強行したのか」、「ウクライナはなぜ「非同盟」から「NATO加盟」を希望するようになったのか」を紹介・分析し、ウクライナ戦争の終結の展望を探っています。第Ⅱ部は「近現代世界史の中の戦争と平和」で、「どのような戦争が起こってきたか」、「軍拡が戦争を呼び起こす」、「戦争を許さない世界を求めて」、「平和を求める運動はやむことはない」の4章からなり、近現代史における戦争の歴史を振り返り、「軍拡が戦争を呼び起こす」ことを最大の教訓とし、戦争の違法化と国連のもとでの国際人道法の模索を明らかにしています。第Ⅲ部は「日本をめぐる戦争と平和」で、「日本の戦争から考える一軍事同盟と戦争放棄」、「東アジアの戦争をどう防ぐか」の2章からなり、日本における戦争の歴史を振り返り、米中覇権争い、北朝鮮による核ミサイル危機、台湾有事論にどう対処するのかを考えます。平和を確かなものにしていくために、我々は何をなすべきかを考えさせてくれる好書です。

次に、岡真理早稲田大学教授の「**ガザとは何か - パレスチナを知るための緊急講義**」(大和書房、1400円+税、2023年12月初版)。本書は、イスラエルのガザ攻撃が始まった昨年10月7日直後の10月20日に京都大学で、10月23日に早稲田大学で岡早大教授が行った緊急学習会での講演内容を書籍化し緊急出版された本です。岡教授は、講演の要点として4つのことを挙げています。1つは、ガザで現在起きていることは、ジェノサイド(大量殺戮)にほかならないこと。2つは、日本の主要メディアは、ガザで、パレスチナで本当に何が起きているかを報じず、さらにイスラエルとパレスチナに関する歴史的な脈を捨象した報道をすることによって、このジェノサイドに加担していること。3つは、イスラエルという国家が入植者による植民地国家であり、パレスチナ人に対するアパルトヘイト国家(=特定の人種の至上主義に基づく、人種差別を基盤とする国家)であるということ。4つにこれまでイスラエルは、数えきれないほどの戦争犯罪、国際法違反、安保理決議違反を重ねてきたが、それを国際社会は一度もきちんと裁いてこなかったこと。岡教授は、最低限「なぜパレスチナ人が難民となったのか」、「イスラエルはどのように建国され、イスラエルとはどのような国なのか」、「ガザの人々が、とりわけこの16年以上置かれてきた封鎖と言うものが、どういう暴力であるのか」をおさえてほしいと強調、最後にマンスール・アル=ハッラージュというイスラム中世の思想家の言葉＝「地獄とは、人々が苦しんでいるところのことではない。人が苦しんでいるのを誰も見ようとしないところなのだ」を紹介し、京大での講義を締めくくっています。



最後に、「しんぶん赤旗」政治部 安保・外交班の「**徹底追及 安保3文書 - 戦争の準備ではなく平和の準備を**」(日本共産党中央委員会出版局、税込み定価1520円、2024年1月初版)は、2022年12月に岸田内閣が閣議決定した、敵基地攻撃能力の保有と異次元の大軍拡を宣言した「安保3文書」の内容をほんとうにわかりやすく明らかにしてくれています。現代日本における、憲法と平和、国民生活に関わる最大の重要文書である「安保3文書」を学習する上での最善・最良のテキストであり、心よりお勧めします。志位委員長(当時)が国会質問で明らかにした敵基地攻撃能力の危険(=先制攻撃前提のアメリカのIAMD(統合防空ミサイル防衛)戦略との融合=一体化であること)や岸田内閣の亡国の大軍拡の恐るべき内容を告発するとともに、ミサイル基地の現場=沖縄・先島諸島や鹿児島・奄美大島の生々しい実態も報告しています。